



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアイティー

コード番号 9381 URL <http://www.ait-ip.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部及び経理財務部 担当兼海外統括室長 (氏名) 西村 司 TEL 06-6260-3450

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	5,161	13.8	240	△32.2	250	△30.3	141	△41.6
26年2月期第1四半期	4,534	10.1	355	35.5	359	31.2	242	67.4

(注)包括利益 27年2月期第1四半期 99百万円 (△69.0%) 26年2月期第1四半期 320百万円 (76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	7.41	—
26年2月期第1四半期	12.68	—

(注)平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	5,603	3,918	69.7
26年2月期	5,447	4,010	73.4

(参考)自己資本 27年2月期第1四半期 3,905百万円 26年2月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	16.00	—	10.00	—
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年2月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,316	14.4	665	2.0	675	0.9	448	△6.1	23.46
通期	21,836	14.2	1,455	4.9	1,473	2.9	978	8.3	51.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	19,754,400 株	26年2月期	19,754,400 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	640,768 株	26年2月期	640,768 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	19,113,632 株	26年2月期1Q	19,113,632 株

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日本銀行による金融・経済政策を背景として、企業業績や雇用環境においては、改善傾向が顕著になるものの、個人消費においては、消費増税前の駆け込み需要とその反動減が見られ、回復実感の伴わない状況の中で推移しました。海外経済におきましては、着実に回復している米国経済に対する期待感が高まる一方で、中国をはじめとした新興国に対する不安感が拭えず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、国際物流の提案型営業の更なる強化を図り、新規顧客の獲得に注力すると共に、既存顧客も含めた通関受注の拡大と、日本国内及び中国国内での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の獲得にも精力的に取り組んでまいりました。

もともと前述のような経済環境の中で、営業収益、売上総利益につきましては、前年同期を上回った一方で、国内配送費用の値上げにより仕入コストが増加し、通関の売上総利益率が低下したこと、及び全般的に売上総利益率の低い日用雑貨の海上輸送の取扱いの拡大と3PL案件の獲得が進んだことにより、連結の売上総利益率は前年同期と比較して、1.7ポイント低下する結果となりました。

また、中途採用活動において雇用環境の好転により採用活動が厳しくなり、採用経費が増加したこと、及び継続して実施してきた営業社員の採用以外に、通関受注の拡大に伴い業務社員の採用を進めたことから、人件費の増加により販売費及び一般管理費が拡大し、営業利益以下の利益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は5,161百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益240百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益250百万円（前年同期比30.3%減）、四半期純利益141百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①日本

当第1四半期連結累計期間での取扱コンテナ本数は、前年同期と比較し、既存の大口顧客の取扱高が減少した一方で、積極的な営業展開による新規顧客の獲得効果や、消費増税前の駆け込み需要による個人消費の拡大も追い風となり、輸入で42,530TEU（前年同期比2.2%増）、輸出入合計で44,445TEU（前年同期比1.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。

更に、一貫輸送提案の強化から、通関受注件数は、13,991件（前年同期比11.9%増）と堅調に推移したことに加え、3PL案件の獲得も寄与し、営業収益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は4,217百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、売上総利益率の低下と人材の採用活動に関連する経費等の増加により、セグメント利益は169百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

②中国

日本向け貨物の増加から、現地での通関や配送等といった輸送に関連する収益が増加した結果、営業収益は929百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

③タイ

日本向け貨物が増加基調で推移したことにより、セグメント間の内部営業収益が増加した一方で、外部顧客に対する営業収益が減少した結果、営業収益は13百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し5,603百万円となりました。これは主に、立替金が218百万円、受取手形及び売掛金が280百万円増加した一方で、現金及び預金が340百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し1,684百万円となりました。これは主に、買掛金が185百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し3,918百万円となりました。これは主に、四半期純利益141百万円を計上した一方で、剰余金の配当により191百万円、為替換算調整勘定が42百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月4日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,043	2,896,439
受取手形及び売掛金	1,239,622	1,520,579
立替金	529,410	747,524
その他	126,135	112,913
貸倒引当金	△10,893	△13,244
流動資産合計	5,121,318	5,264,211
固定資産		
有形固定資産	68,016	77,276
無形固定資産	83,793	92,898
投資その他の資産		
投資有価証券	10,018	10,313
差入保証金	155,127	154,237
その他	8,961	5,295
貸倒引当金	△211	△417
投資その他の資産合計	173,895	169,429
固定資産合計	325,706	339,603
資産合計	5,447,024	5,603,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,855	935,677
未払法人税等	172,454	101,060
賞与引当金	47,745	55,012
役員賞与引当金	22,600	6,000
その他	239,833	371,467
流動負債合計	1,232,488	1,469,217
固定負債		
退職給付引当金	145,531	153,114
役員退職慰労引当金	37,600	32,190
その他	20,612	30,306
固定負債合計	203,744	215,610
負債合計	1,436,233	1,684,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	3,369,574	3,320,042
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	3,794,376	3,744,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	238
繰延ヘッジ損益	△1,599	△1,532
為替換算調整勘定	204,092	161,891
その他の包括利益累計額合計	202,927	160,596
少数株主持分	13,486	13,545
純資産合計	4,010,791	3,918,987
負債純資産合計	5,447,024	5,603,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	4,534,964	5,161,642
営業収益合計	4,534,964	5,161,642
営業原価		
輸送事業仕入	3,478,266	4,046,503
営業原価合計	3,478,266	4,046,503
売上総利益	1,056,697	1,115,138
販売費及び一般管理費	701,535	874,416
営業利益	355,161	240,721
営業外収益		
受取利息	3,270	1,417
為替差益	—	6,862
その他	6,318	2,003
営業外収益合計	9,589	10,282
営業外費用		
支払利息	143	57
為替差損	4,729	—
その他	82	2
営業外費用合計	4,954	60
経常利益	359,796	250,943
特別損失		
固定資産除却損	111	85
特別損失合計	111	85
税金等調整前四半期純利益	359,684	250,858
法人税、住民税及び事業税	123,037	97,041
法人税等調整額	△5,088	12,024
法人税等合計	117,948	109,066
少数株主損益調整前四半期純利益	241,736	141,791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△703	187
四半期純利益	242,439	141,604

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,736	141,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△196
繰延ヘッジ損益	3,383	66
為替換算調整勘定	74,966	△42,329
その他の包括利益合計	78,373	△42,459
四半期包括利益	320,109	99,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,477	97,948
少数株主に係る四半期包括利益	632	1,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,809,126	711,781	14,055	4,534,964	—	4,534,964
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,680	443,543	3,087	458,311	△458,311	—
計	3,820,807	1,155,324	17,143	4,993,275	△458,311	4,534,964
セグメント利益	304,041	50,904	215	355,161	—	355,161

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,217,694	929,963	13,984	5,161,642	—	5,161,642
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,725	477,170	5,318	491,214	△491,214	—
計	4,226,419	1,407,133	19,303	5,652,856	△491,214	5,161,642
セグメント利益	169,803	70,568	350	240,721	—	240,721

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。